

IV 参考資料

1 市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会 構成員名簿

(五十音順、敬称略)

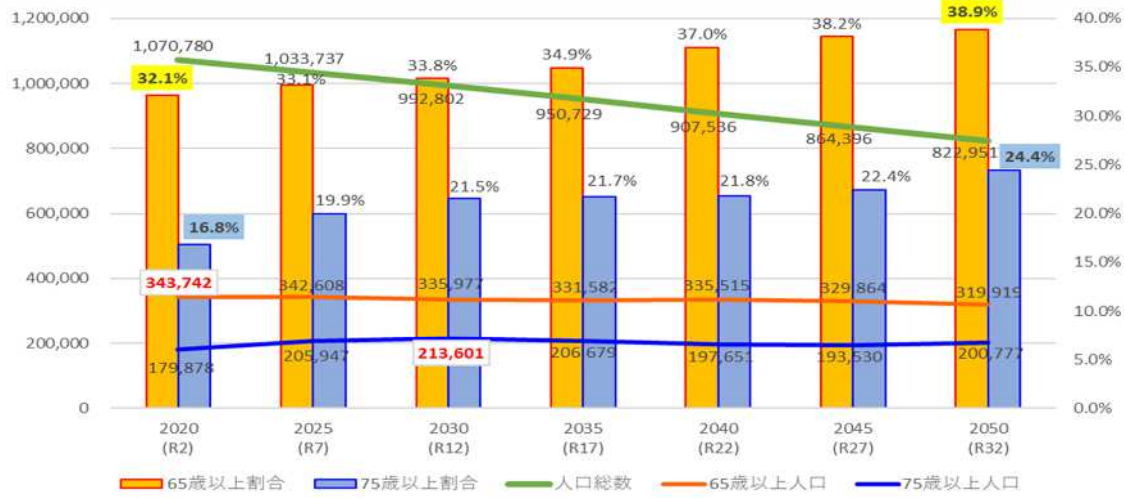
構成員名	役 職
あない けんろう 穴井 堅能	公益社団法人北九州市医師会 会長
おがた ひろや 尾形 裕也	九州大学 名誉教授
かとう きよこ 加藤 聖子	九州大学大学院 医学研究院生殖病態生理学分野 教授
きど まさえ 城戸 將江	北九州市立大学 国際環境工学部 教授
しもの のぶゆき 下野 信行	九州大学病院 総合診療科 教授
たなか いっせい 田中 一成	地方独立行政法人静岡県立病院機構 本部参与 (静岡県立総合病院 名誉院長)
なかにし よういち 中西 洋一	地方独立行政法人北九州市立病院機構 理事長
はい えいしゅ 裊 英洙	慶應義塾大学大学院 特任教授
まつなが ひろみ 松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授・研究科長
まつむら よう 松村 洋	一般社団法人北九州市小倉医師会 会長
むとう まさき 武藤 正樹	社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ理事

2 市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会 開催経過

開催	時期	議題
第1回	令和6年11月1日	市の地域医療の現状、市の政策医療、市立病院機構の概要
第2回	令和6年12月24日	医療センターに求められる役割（担うべき政策医療：周産期母子医療・感染症医療）、役割を果たすために必要な機能（診療科など）
第3回	令和7年4月14日	医療センターの施設・設備における現状と課題
第4回	令和7年6月23日	医療センターの役割・機能・経営面を踏まえた病院規模と施設のあり方
第5回	令和7年8月8日	医療センターの老朽化対策に関する主な意見

3 図表

図表 1：北九州区域（北九州市、中間市、遠賀4町）の人口及び高齢者の推移

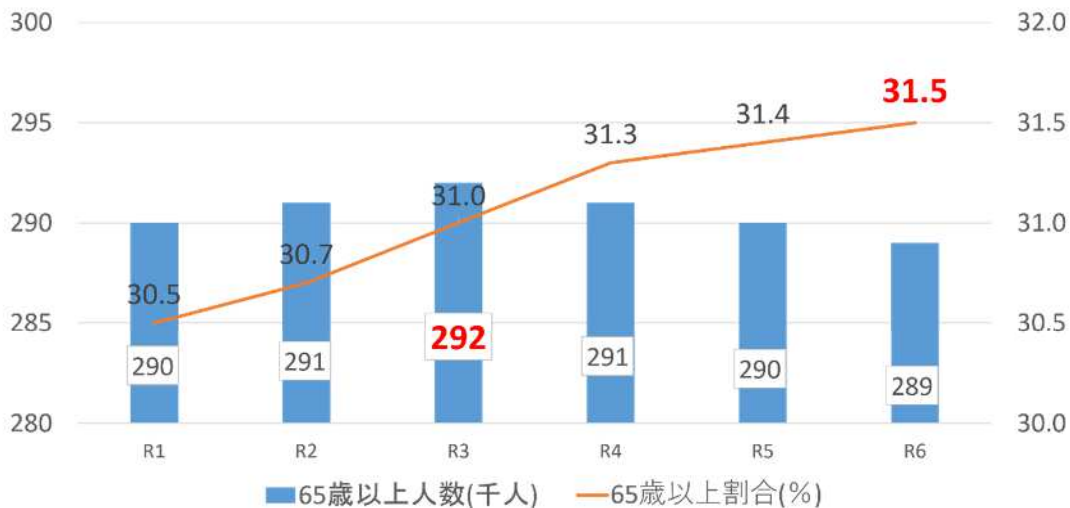


65歳以上割合・75歳以上割合は人口÷人口総数で算出

出典:国立社会保障・人口問題研究所 (令和5年12月)

- ・総人口は年々減少
- ・高齢者(65歳以上)人口は、2020年をピークに減少、割合は年々増加
- ・後期高齢者(75歳以上)人口は、2030年をピークに減少、割合は年々増加

図表 2：北九州市の高齢者（65歳以上）の推移

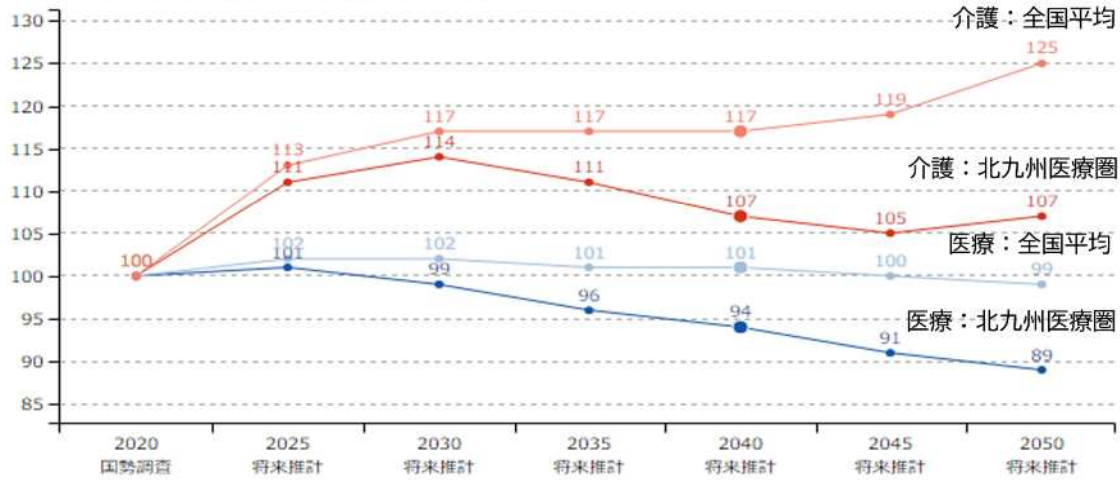


出典:住民基本台帳による毎年3月31日現在

- ・本市の高齢者人口は、令和3年の292千人をピークに減少へ転じる
- ・総人口に占める割合は、継続増加 令和6年は31.5%で、令和元年度比1 P増

図表 3：北九州区域の医療介護需要予測

※ 医療介護需要予測指数（2020年実績 = 100）



出典:日本医師会・地域医療情報システム

- ・医療需要は減少（全国は横ばい）
- ※北九州区域は、他より高齢化が早く進展 今後は緩やかに高齢化率が増加
- ↓
- 全国より医療需要の減少幅が大きい

図表 4：北九州区域の地域医療概況



- ・急性期と慢性期が超過、回復期が不足

図表 5 : 北九州市内の病院・診療所数

出典：保健所システム

	令和 6 年(A)	平成 2 3 年(B)	A - B
病 院	9 0	8 9	+ 1
診 療 所	9 4 3	9 7 5	▲ 3 2

病 院： 1増 (+1.1%)
診 療 所： 32減 (▲3.3%)

- ・病院数、診療所数に大きな変化はない
 - ・令和 4 年時点の人口10万人当たりの比較で、政令指定都市(全20市)中、病院は第 3 位(9.6)、診療所は第 6 位(99.8)、全国平均(病院6.5、診療所83.4)と比較しても大きく上回る
- ※人口10万人当たりの比較は、資料集 2 ページに掲載

図表 6 : 北九州市内の病床数

出典：保健所システム

	令和 6 年(A)	平成 2 3 年(B)	A - B
病 院	1 8,2 0 3	1 9,0 3 3	▲ 8 3 0
診 療 所	9 1 5	1,9 2 2	▲ 1,0 0 7

病 院： 830減(▲4.4%)
診 療 所： 1,007減(▲52.4%)

- ・病院が830減、診療所が1,007減
 - ・令和 4 年時点の人口10万人当たりの比較で、政令指定都市(全20市)中、病院は第2位(1,954.1)、診療所は第3位(109.6)、全国平均(病院1,183.5、診療所63.8)と比較しても大きく上回る
- ※人口10万人当たりの比較は、資料集 3 ページに掲載

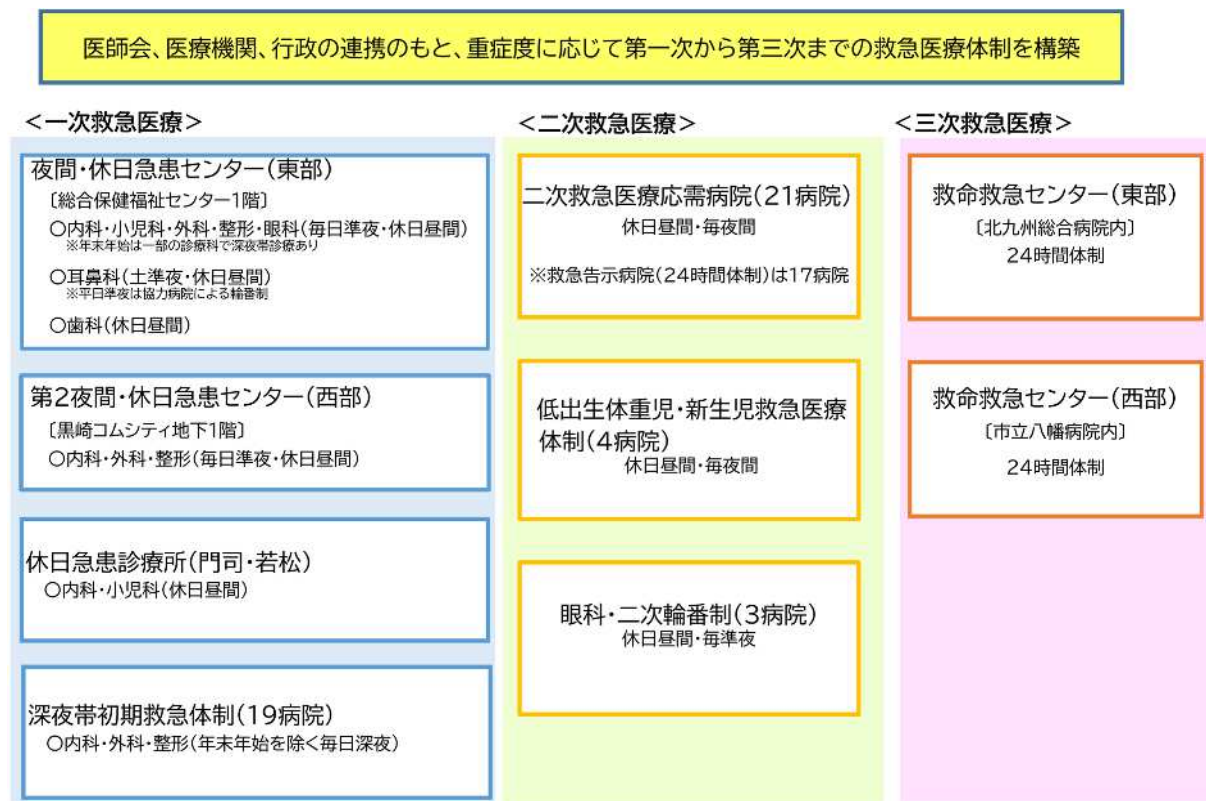
図表 7 : 北九州市内の診療科別医師数

出典：医師・歯科医師・薬剤師調査

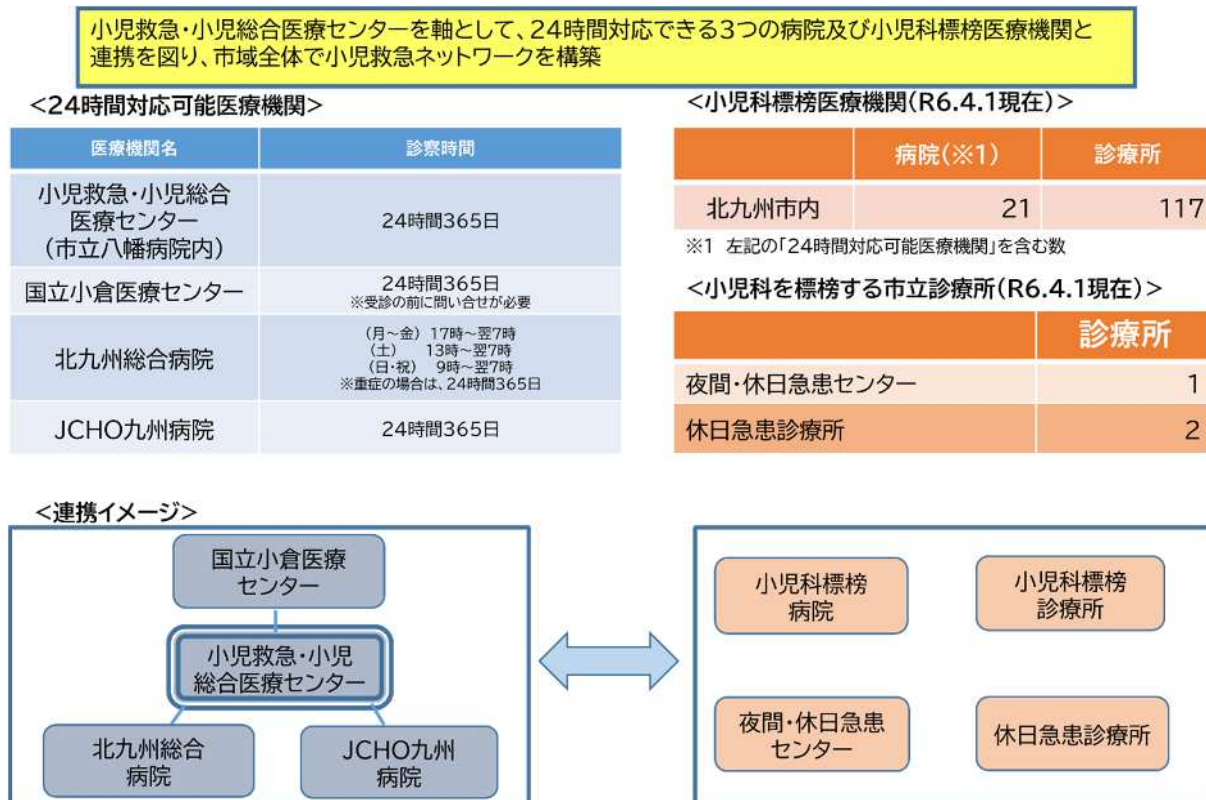
	総数	内科	呼吸器 内科	小児科	外科	整形外科	産科 産婦人科	眼科	耳鼻 いんこう科
令和 4 年 (A)	3,358人 (100%)	882人 (26.3%)	159人 (4.7%)	224人 (6.7%)	275人 (8.2%)	271人 (8.1%)	124人 (3.7%)	122人 (3.6%)	81人 (2.4%)
平成 2 0 年 (B)	2,967人 (100%)	892人 (30.1%)	144人 (4.9%)	244人 (8.2%)	295人 (9.9%)	276人 (9.3%)	107人 (3.6%)	130人 (4.4%)	91人 (3.1%)
増減人数 (A) - (B)	+ 391人	▲10人	+ 15人	▲20人	▲20人	▲5人	+ 15人	▲8人	▲10人
	医師総数で 3 9 1 人増			小児科は 2 0 人減、割合も ▲ 1.5 P 減					
増減率 (A) ÷ (B)	+ 13.2%	▲1.1%	+ 10.4%	▲8.2%	▲6.8%	▲1.8%	+ 14.0%	▲6.2%	▲11.0%

- ・令和 4 年時点の人口10万人当たりの比較で、政令指定都市(全20市)中第 5 位(357.6)、全国平均(259.6)と比較しても大きく上回る
- ※人口10万人当たりの比較は、資料集 6 ページに掲載

図表 8：北九州市の救急医療体制



図表 9：北九州市の小児救急医療体制



図表 10：北九州市の周産期救急医療体制

市内4つの周産期母子医療センターを中心に、産婦人科を標榜する診療所・病院が、周産期医療におけるそれぞれの領域を担当し、相互に連携、子どもが健やかに生まれ育つ社会を実現できる体制を構築

<周産期母子医療センター>

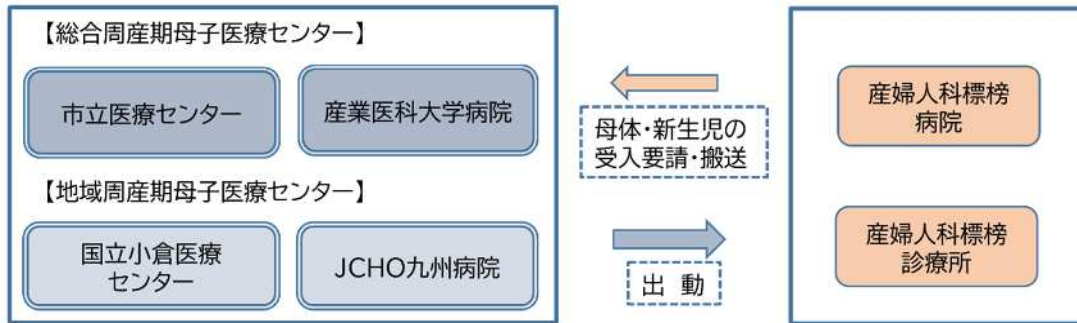
	医療機関名
総合周産期母子医療センター	市立医療センター
	産業医科大学病院
地域周産期母子医療センター	国立小倉医療センター
	JCHO九州病院

<分娩取扱医療機関数(R6.4.1時点)>

	病院(※1)	診療所
北九州市内	8	8

※1 周産期母子医療センターを含む数

<連携イメージ図>



図表 11：北九州市の災害医療体制

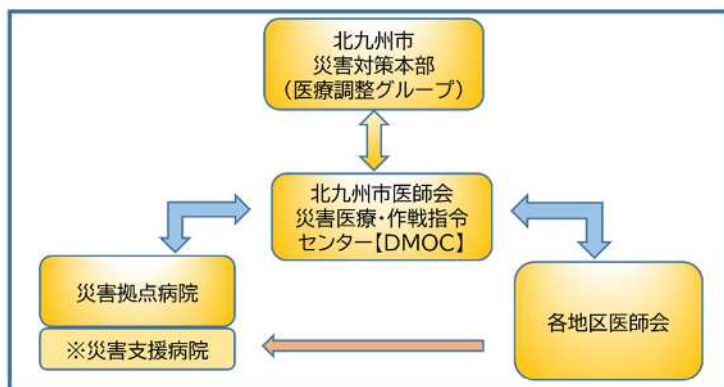
北九州市災害対策本部、災害医療・作戦指令センター(DMOC)のもと、災害拠点病院等との連携により災害時の医療体制を構築

<災害拠点病院>

区	医療機関名
門司区	新小文字病院
小倉北区	市立医療センター
	北九州総合病院
小倉南区	健和会大手町病院
	九州労災病院
八幡東区	市立八幡病院【統括病院・DMOC】
	産業医科大学病院
八幡西区	JCHO九州病院
戸畑区	戸畑共立病院

※上記の外、「災害支援病院」との連携体制を構築

<連携イメージ図>



<災害拠点病院の概要>

災害発生時に医療提供体制の中心的な役割を担う病院(都道府県知事が指定)

【機能】

- ・高度な診療機能、重症傷病者の受け入れ機能、広域搬送対応機能
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣機能
- ・災害医療に関する研修機能(基幹災害拠点病院に限る)など

図表 12：北九州市の感染症医療

北九州市の感染症医療

感染症患者に対して良質かつ適切な医療を提供し、重症化を防ぐとともに、周囲への感染症のまん延を防止するため、都道府県が感染症指定医療機関を指定。(感染症法第38条2)

感染症分類	疾病名
一類感染症	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう(天然痘)、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱
二類感染症	急性灰白髄炎、ジフテリア、SARS、MERS、鳥インフルエンザ(H5N1、H7N9)、結核
新型インフルエンザ等感染症	新型インフルエンザ、再興型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、再興型新型コロナウイルス感染症

第一種感染症指定医療機関

一類、二類、新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当する医療機関

医療機関名	病床数
福岡東医療センター(古賀市)	2

※1 原則、居住地の近隣の医療機関に入院するが、病状や病床の空き状況によっては、他ブロックの医療機関へ入院することもある。



第二種感染症指定医療機関※1

二類、新型インフルエンザ等感染症患者の入院を担当する医療機関

ブロック	医療機関名	所在地	病床数
北九州	北九州市立医療センター	北九州市	16
福岡	福岡市民病院	福岡市	4
	九州医療センター	福岡市	2
	福岡赤十字病院	福岡市	2
	福岡大学筑紫病院	筑紫野市	2
	福岡徳洲会病院	春日市	2
	福岡東医療センター	古賀市	10
筑後	聖マリア病院	久留米市	6
	新古賀病院	久留米市	8
	筑後市立病院	筑後市	2
	大牟田病院	大牟田市	2
筑豊	田川市立病院	田川市	8

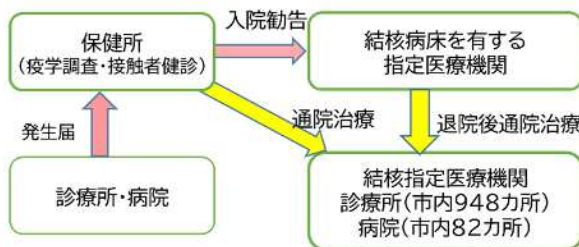
図表 13：北九州市の結核医療

第二種感染症指定医療機関：都道府県知事が指定(感染症法第38条2)

- 結核のまん延を防止するため必要があると認めるとき保健所長が入院勧告(法第19条・20条)
- 入院治療への公費負担(法第37条)
- 通院治療への公費負担(法第37条の2)

結核病床を有する第二種感染症指定医療機関

ブロック	医療機関名	結核病床数
北九州	北九州市立門司病院	55
福岡	西福岡病院	48
	岡部病院	18
	福岡東医療センター	38
筑後	大牟田病院	20
筑豊	福岡ゆたか病院	20



北九州市民の入院数が多い病院

図表 14：北九州市立病院機構の概要



図表 15：医療センターの概要



図表 16 : 医療センターの概要

1 病床数 514床 13病棟

4北	5南	5北	6南	6北	7南	7北	別3	別4	HCU1	HCU2	別5 緩和	8南 婦人	周産期※	感染症
43	44	44	44	44	44	44	44	42	8	12	20	8	44	16
一般急性期 441床 (+観察室 13)													政策医療 60床	

※周産期内訳 MFICU 6床 NICU 9床 GCU 12床 産科 17床

2 職員数 1,121人 (正規867人、非正規254人 2024 (令和6) 年5月1日現在)

職種	人数	内訳	
医師	155人	正規 122	非正規 33
看護職	665人	正規 541	非正規 124
医療技術職	170人	正規 160	非正規 10
事務職	131人	正規 44	非正規 87

3 診療科 41診療科

内科、肝臓内科、血液内科、感染症内科、心療内科、精神科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腫瘍内科、内分泌・糖尿病内科、緩和ケア内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌外科、大腸外科、肛門外科、肝臓外科、胆のう外科、膵臓外科、食道外科、胃腸外科、整形外科、リハビリテーション科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、病理診断科、救急科、麻酔科、歯科

図表 17 : 医療センターの施設概要

1 各施設の建築年

- ・昭和43年 (管理棟)
- ・平成3年 (本館)
- ・平成13年 (別館)

診療機能が集中している
本館は築後33年目

2 本館の老朽化の状況

- ・外壁の崩落
- ・屋上等防水劣化による雨天時の雨漏り
- ・天井内給排水管劣化による漏水
- ・病棟空調の劣化による能力不足

3 改修計画

- ・将来的な建替を視野に入れ、R3年以降は必要最低限の施設設備改修計画を策定・実施
- ・R3～R9の7年間で15億円の試算だが、近年の物価上昇に伴い経費増加が見込まれる

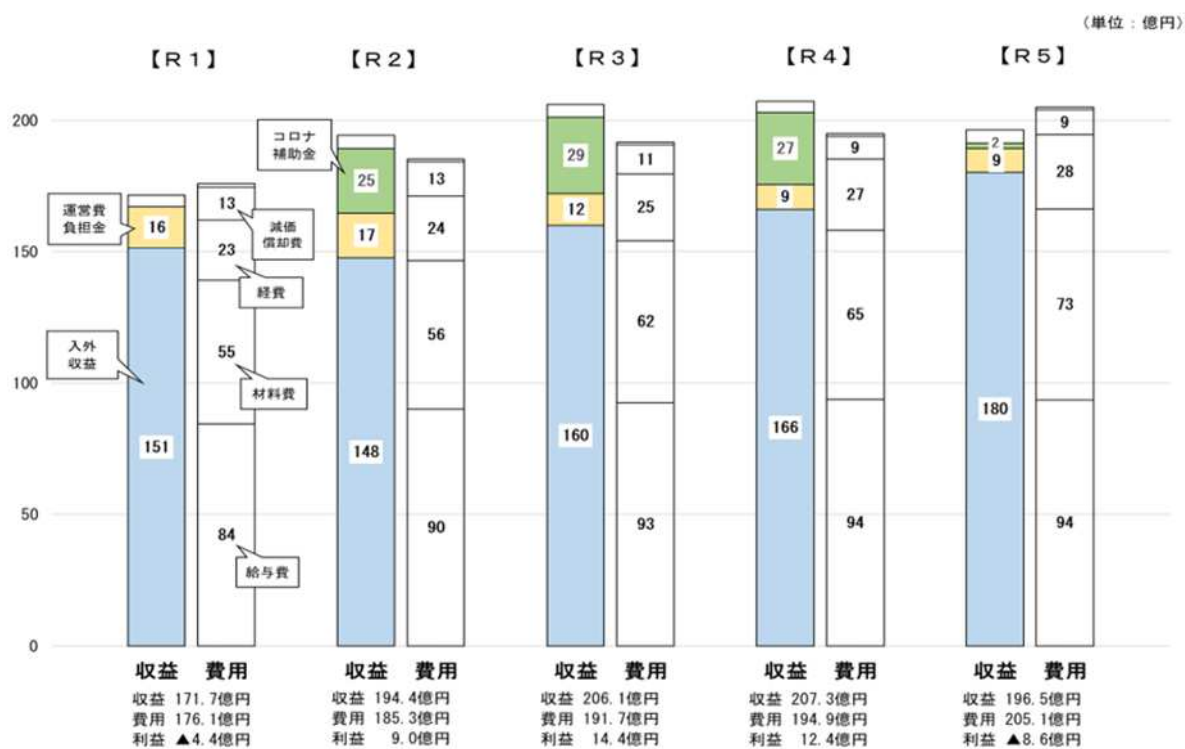


医療センター配置 (平面) 図

図表 18 : 医療センターの経営指標 (R5 実績)

入院患者数 (1日あたり)	393人	外来患者数 (1日あたり)	1,025人
診療単価 (入院)	77,787円	診療単価 (外来)	28,118円
病床稼働率 (全体)	75.7%	病床稼働率 (一般病床)	86.8%
新入院患者数	11,411人	平均在院日数	11.6日
手術件数	3,893件	救急車受入件数	2,436件
紹介割合	93.5%	逆紹介割合	45.3%
医業収支比率	95.3%	人件費比率	52.6%
材料費比率	39.6%	運営費負担金比率	4.9%

図表 19 : 医療センターの経営状況の推移



図表 20：医療センターの特色①（がん診療）

地域がん診療連携拠点病院

- ・北九州地区に5病院
- ・がんセンターを中心に全人的なケアを実施
- ・低侵襲ロボット治療センターを活用した高度な医療の提供



■ 外来化学療法センター

ベッド22床、リクライニング6床（計28床）
令和4年度 11,520件
日本臨床腫瘍学会認定がん薬物療法指導医2名
がん化学療法認定看護師3名



■ がんゲノムセンター

がんゲノム医療連携病院 指定
従来の腫瘍細胞を検体とする検査に加え、
令和3年8月に新たに保険適用となった血液を
検体とする遺伝子パネルにも対応

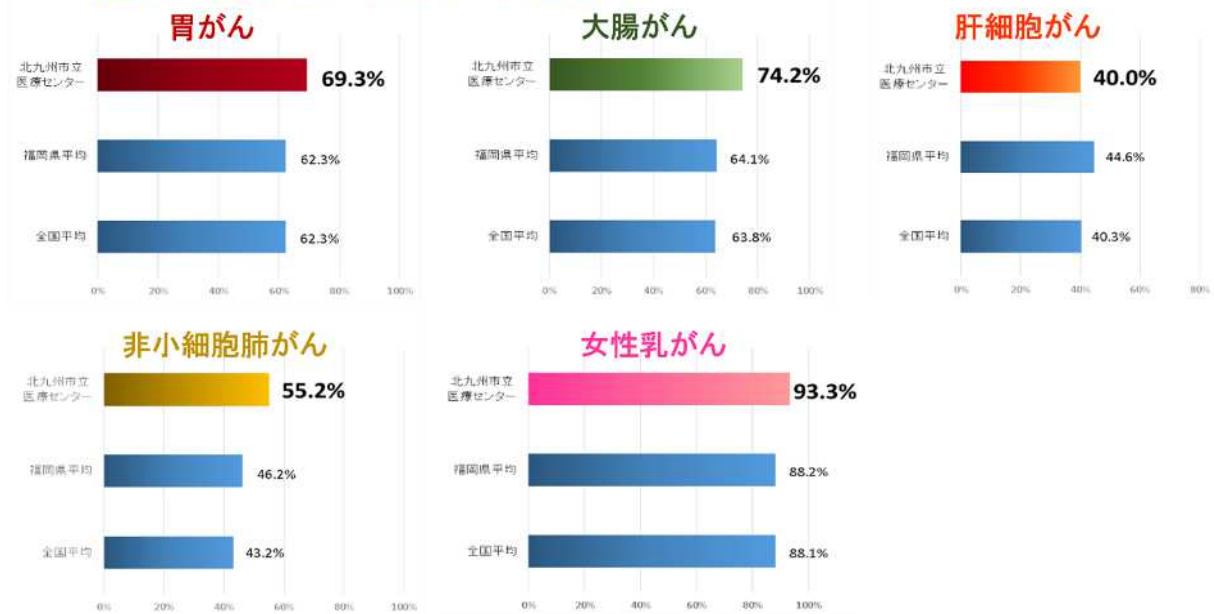


■ 緩和ケア病棟

緩和ケア病棟 20床
医師、看護師、薬剤師、理学療法士、
管理栄養士、社会福祉士等



院内がん登録 2014-2015年の5年生存率



<出典> 国立研究開発法人 国立がん研究センターがん対策研究所がん登録センター 2023年3月公表資料

図表 21：医療センターの特色②（周産期母子医療）

総合周産期母子医療センター

- ・福岡県内に7病院、北九州市内に2病院
- ・ハイリスク症例（母胎22週より対応可能）対応、24時間体制
- ・市内だけでなく、福岡県東南部、大分県北部までカバー



	R1	R2	R3	R4	R5
母体搬送件数(件)	98	70	54	59	53
NICU受入患者数(件)	2,476	1,958	2,031	2,420	2,479



新生児集中治療室（NICU）

- 【産科病棟】 母体・胎児集中治療室（MFICU） 6床
一般産婦人科病棟 25床
- 【新生児病棟】 新生児集中治療室（NICU） 9床
新生児治療回復室（GCU） 12床 計52床
- 【専門医】 日本周産期・新生児医学会
母体・胎児専門医暫定指導医 1名
専門医 1名、新生児専門医 1名
臨床遺伝専門医 1名

図表 22：医療センターの特色③（感染症医療）

第二種感染症指定医療機関

- ・市内唯一の第二種感染症指定医療機関
- ・二類感染症が発生した場合に患者受入から治療まで実施
- ・平成11年4月に県より指定、16床の病床を設置

【二類感染症】

感染力及び罹患した場合の重篤性からみた危険性が高い感染症

結核、ジフテリア、SARS、MERS
鳥インフルエンザ（H5N1, H7N9）等

【医療措置協定に基づく第一種協定指定医療機関】

- ・新興感染症等の発生及びまん延に備えることを目的とし、平時より福岡県と医療提供体制の確保に関する協定を締結
- ・新興感染症等の発生早期から患者の入院受入を実施する



【新型コロナウイルス感染症への対応】

- ・発生初期（令和2年2月）より入院受入を開始
- ・新型コロナの手術や分娩も実施し、県の重点医療機関として市内の医療機関の中心的な役割を担う
- ・新型コロナ新規入院患者数
（R2：116人、R3：279人、R4：363人、R5：317人）

図表 23：医療センターの特色④（災害拠点病院）

福岡県災害拠点病院

- ・災害時における初期救急医療体制の充実強化を図るための医療機関
- ・被災によって機能不全に陥らないよう施設面や医療提供体制、備蓄品等が整えられている必要がある
- ・定期的な大規模災害訓練を行っているほか、DMATやJMAT等の災害医療チームの派遣も実施



大規模災害訓練の様子



能登半島地震 出発式の様子

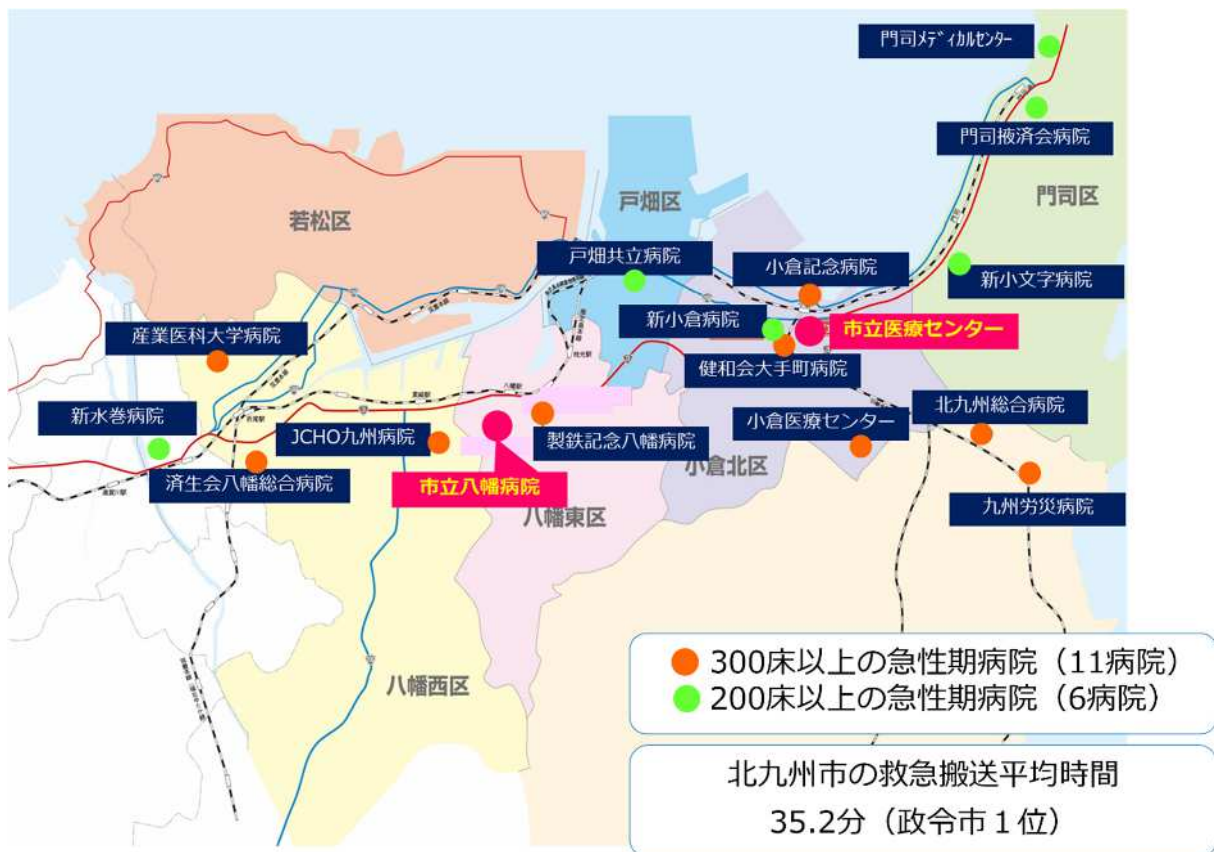
【災害時の医療チームの派遣】

災害拠点病院として、大規模災害地域等に事故現場での医療を担当する専門の訓練を受けた医療チームを派遣

（派遣実績）

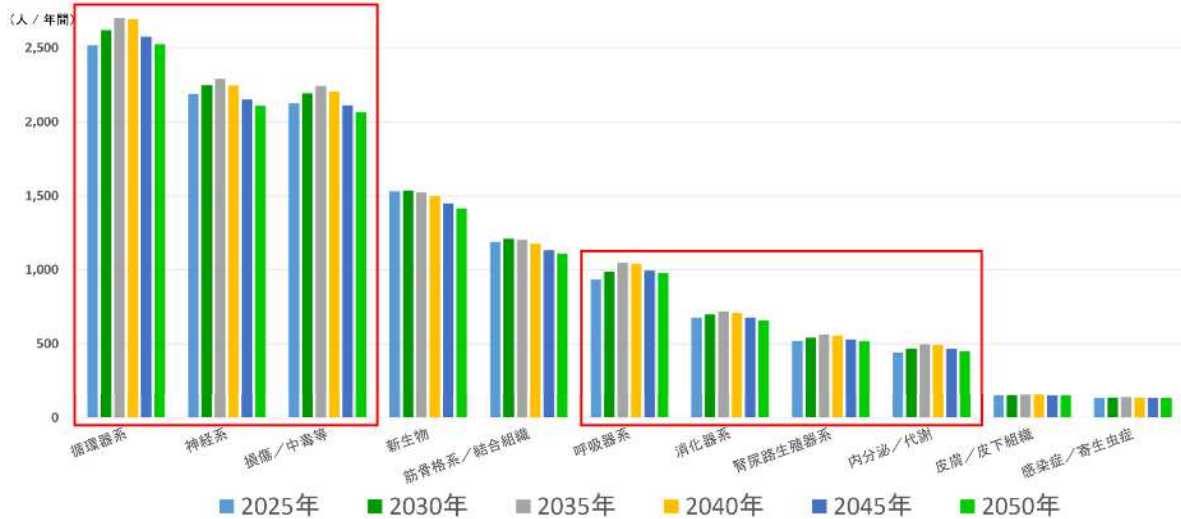
- ・令和2年度：熊本県豪雨災害被災地にDMAT派遣
- ・令和5年度：石川県能登半島地震被災地にJMAT派遣

図表 24：北九州二次医療圏の状況



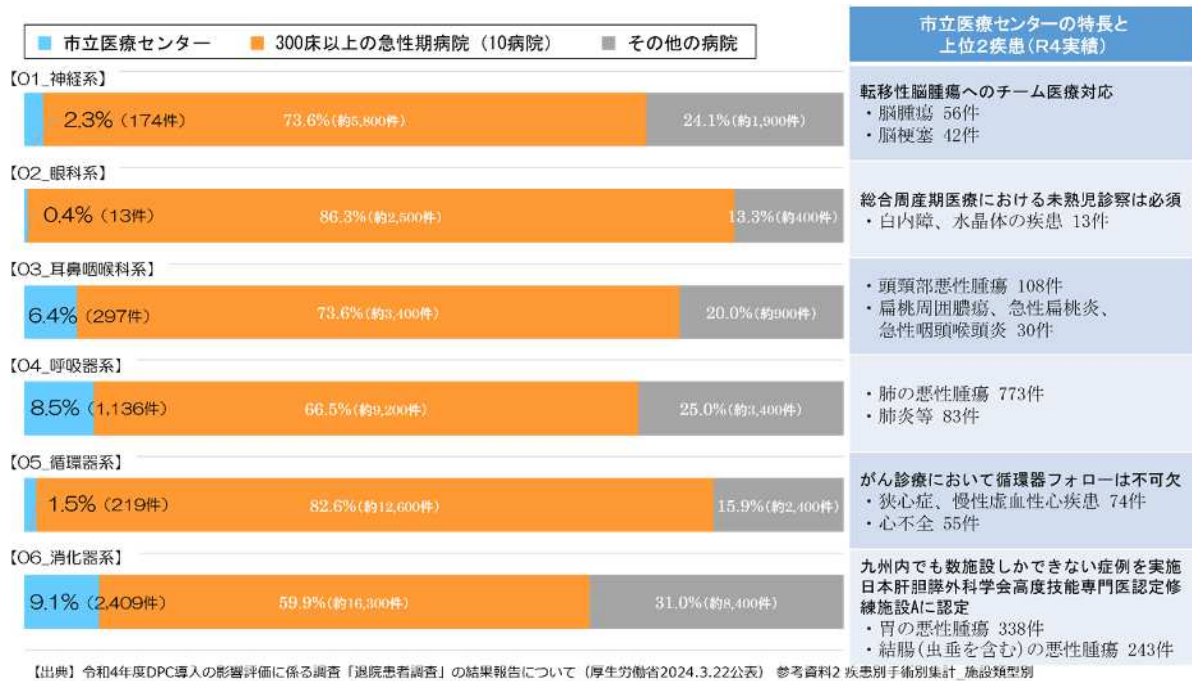
図表 25：北九州二次医療圏 主な疾患分類の推計入院患者数

- ・北九州二次医療圏における推計入院患者数は、循環器系、神経系、損傷/中毒、呼吸器系、消化器系、腎尿路生殖器系、内分泌/代謝は2035年頃まで増加し、その後減少に転じると見込まれる
- ・2025年と2050年の入院患者数比較では、神経系、損傷/中毒等、新生物、筋骨格系/結合組織は減少するが、それ以外は大きく変わらないと見込まれる



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口、『日本の地域別将来推計人口』（令和5年推計）、令和2年患者調査 都道府県編 『図表第11表（その2）推計患者数（患者住所地）、性・年齢階級（10歳）×傷病中分類×入院-外来-都道府県別（入院）』

図表 26：北九州二次医療圏における疾患別シェア率（R4 DPC 退院患者数）



【出典】 令和4年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について（厚生労働省2024.3.22公表） 参考資料2 疾患別手術集計_施設類型別